

# 学校法人千葉経済学園

## 令和3年度事業報告書

### 1 法人の概要

【建学の精神】	1
【学校法人の沿革】	1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】	3
【役員概要】	3
【評議員概要】	4
【教職員概要】	4

### 2 事業の概要

【当年度の事業概要】	4
------------	---

### 3 財務の概要

【資金収支計算書の概要】	12
【事業活動収支計算書の概要】	15
【貸借対照表の概要】	18
【経年比較及び主な財務比率比較】	19

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934年(昭和9年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語 片手に算盤」である。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べている。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指し、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルを指す。人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成である。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としている。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方である。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることを指す。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索である。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきた。変化の著しい21世紀である。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことである。

現在の社会には、さまざまな問題がある。その根底にあるのは道徳・倫理の低下である。残念なことに、かつて日本が美德としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつある。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語 片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持つてくる。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進している。

### (2) 学校法人の沿革

昭和	8年	2月	私立寒川高等女学校継承
	9年	4月	千葉女子商業学校(乙種3年制)設立
	9年	12月	寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称
	15年	4月	千葉精華高等女学校廃止
	19年	3月	千葉女子商業学校を財団法人化
	20年	3月	千葉女子商業学校甲種4年制昇格
	22年	6月	千葉女子商業学校3年までを新制千葉轟中学校に移行

	23年	3月	学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
	24年	3月	千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
	26年	2月	学校法人佐久間学園に組織変更
	29年	4月	千葉経済高等学校と改称・男子部併設
	36年	4月	男子部に建築科新設
	40年	3月	学校法人千葉経済学園と改称
	41年	3月	千葉経済高等学校附属中学校廃止
	43年	4月	千葉経済短期大学（商経科）開設
	46年	4月	千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
	50年	4月	千葉経済高等学校に普通科新設
	52年	4月	千葉経済短期大学に初等教育科新設
	52年10月		千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
	59年	4月	千葉経済短期大学に別科経営情報専修開設
	60年	4月	千葉経済高等学校に情報処理科新設
	62年	4月	千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
	63年	4月	千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成	5年	4月	千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
		〃	千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
		〃	千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
		〃	千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
		〃	千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
	7年	4月	千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
	10年	4月	千葉経済大学経済学部経営学科設置
	13年	4月	千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
	14年12月		千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
	16年	4月	千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
		〃	千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
	20年	3月	千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
	22年	3月	千葉経済大学附属高等学校建築科廃止
	27年	4月	千葉経済大学にキャリア別7コース制（公務員；会計；経営者・起業家；金融；教職；学芸員；IT）を開設
	27年12月		千葉経済大学短期大学部新校舎竣工
令和	元年	6月	千葉経済大学附属高等学校第2体育館竣工
	2年10月		千葉経済大学多目的グラウンド竣工
	3年	4月	千葉経済大学のキャリア別コースのうち経営者・起業家コースをビジネス経営コースに改称
		〃	千葉経済大学短期大学部こども学科にキッズビジネスコースを新設

(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(令和3年5月1日現在) (単位：人)

設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科(修士)	平成5年	10	20	5
	経済学部	昭和63年	250	1,000	1,192
	大学合計		260	1,020	1,197
千葉経済大学 短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	140	280	317
	こども学科	昭和52年	200	400	349
	短期大学部合計		340	680	666
千葉経済大学 附属高等学校	普通科	昭和50年	360	1,080	949
	商業科	昭和9年	120	360	359
	情報処理科	昭和60年	80	240	485
	附属高等学校合計		560	1,680	1,793
学園総合計			1,160	3,380	3,656

(4) 役員の概要

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間勝彦	常勤	大学学長、短大学長、高校校長
副理事長	佐久間美羊	常勤	短大准教授
常任理事	小滝敏之	常勤	大学特任教授
理事	山浦裕幸	常勤	大学学部長
理事	影山美佐子	常勤	短大学科長
理事	早川恒雄	非常勤	千葉銀行特別顧問
理事	綿貫弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	上田紘士	非常勤	自治研修協会理事長
理事	佐川八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役社長
理事	磐城博司	非常勤	
理事	山口博	常勤	法人・大短事務局長
監事	青柳俊一	非常勤	千葉興業銀行取締役会長
監事	植松省自	非常勤	京葉会計事務所代表社員

注

- ・日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。(令和3年5月1日～令和4年4月1日)・支払限度額1億円
- ・補償の対象者は理事・監事・評議員

(5) 評議員の概要

(令和4年3月31日現在)

畠山一雄(議長)	安田敬一(議長職務代理者)	栗沢尚志
飯島一生	石渡哲彦	今井一夫
荻野忍	小野正芳	影山美佐子
鹿島富士夫	勝又隆一	小針美由紀
佐久間達郎	佐久間道子	嶋田和雄
鈴木真理子	高屋和彦	積田悟
長谷川七三一	藤代謙二	堀井満美
村松重彦	茂手木直忠	山浦裕幸
山口和夫	山口博	山田清實
横山洋子		

(6) 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)

(単位:人)

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	36	23	59
千葉経済大学短期大学部	27	12	39
千葉経済大学附属高等学校	95	21	117
学園総合計	158	56	215

## 2. 事業の概要

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保・向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材の育成の実現に向けて教育研究を推進した。

新型コロナウイルス感染拡大防止に引き続き万全を期するとともに、学園の発展を期するために、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ、教育環境の整備を行った。

令和3年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

### [千葉経済学園]

#### (1) 建学の精神の啓蒙

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」について、「今月の論語」の教室掲示や総合図書館の「論語コーナー」「渋沢栄一コーナー」の設置等の多様な取り組みにより周知徹底を図った。

- (2) 大学・短期大学・高校の三者連携推進  
「千葉経済学園三者連携会議」を軸に、ビジネス教育、入試、進路、広報、学生・生徒の諸活動等にわたって三者間の密なる機能連携を図った。
- (3) 学園情報のデータベース化  
昨年度からの継続事業である学園全部門の文書資料の体系化とデジタル化及びデータベース化を進めるため、文書管理システムの調査・検討を行った。
- (4) 感染症対策を講じた授業運営  
引き続き新型コロナウイルス感染症対策の諸措置を講じ、対面授業を中心とする授業運営により、学生・生徒への教育の質の充実に努めた。
- (5) ボランティア活動の推進  
医療従事者に対するサンクスキャンペーンと題し、長期化する新型コロナウイルスへの対応に奮闘されている医療従事者への感謝と敬意を表すための募金活動を行い、学園近くの商店で和菓子を購入し、千葉大学医学部附属病院に届けた。さらにコロナ禍の影響で、血液不足が続いている医療現場のために、千葉県赤十字血液センターからの協力を得て、本学キャンパス内に献血車を招致し、学生等に献血を呼びかけた。また、稲毛区内の商業施設にて開催された夜灯（よとぼし）の設置準備や、県民マラソン大会の運営協力などを行った。
- (6) 資格取得奨励  
大学・短期大学・高校のそれぞれにおいて各種検定・資格試験の合格を奨励し、高度の資格取得者には奨励金を授与した（延べ人数で大学31名、短期大学23名、高校67名）。
- (7) 防災備蓄の整備  
大学・短期大学・高校の学生・生徒・教職員用に非常用食料や毛布等の防災用品を計画的に備蓄し、災害時に備えた対策を継続実施した。
- (8) 働き方改革関連法への対応  
育児・介護休業法の改正、その他の労働条件の改善や雇用形態の異なる職員間の均衡の取れた待遇を確保し得るよう関係規程を見直した。
- (9) 教職員の感染予防の徹底  
学生・生徒と接して教育活動に従事する教職員が、平素より体調管理に留意できる職場環境の整備（サーマルカメラ及びアクリル板の追加設置）に努め、感染予防に万全を期して取り組んだ。また、地域の医療機関と連携して、教職員及び学生・生徒に対し、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施した。
- (10) 地域との連携について

- ①「ちば産学官連携プラットフォーム」は、協定締結4年目となり、他大学・短期大学、自治体・産業界と連携して学生募集・教育活動・就職支援・生涯学習・地域支援の推進を図った。
- ②「千葉都市モノレール株式会社との相互連携協定」については、職場体験や学園ボランティアセンターとのコラボ企画（「新型コロナウイルス医療従事者の皆様に対する感謝の横断幕」の掲出（令和3年6月まで））を通じて、情報発信、教育・人材育成等の連携を図った。
- ③「千葉市稲毛区役所との相互連携協定」及び「千葉県文化振興財団との相互連携協定」が締結3年目となり、それぞれの特徴や資源を活用しながら情報発信、教育・人材育成など、各分野での連携を図った。
- ④株式会社千葉ジェッツふなばしとの「オフィシャルサプライヤー契約」については、今年度から学園の千葉ジェッツへのサプライ内容に高校の「ユース選手の奨励奨学金制度」を加え、新たにコートサイドLED、U18ユニフォームシャツ（背中）へロゴ掲載の権利・役務の提供を受けた。また、千葉ジェッツスタッフをゲスト講師に招いての講義を実施するなど連携を図った。
- ⑤大学と千葉大学、敬愛大学、千葉市、民間企業等13団体が参加する「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」が令和3年12月に設立された。設立時会員として入会し、アントレプレナーシップ教育に関する連携を図った。

(11) ポータルサイト及びLMS (Learning Management System) 導入に向けた取組み〔大学・短期大学〕

令和4年度からのポータルサイト及びLMS運用開始に向けて、システム導入を行った。

(12) 広報活動の充実・強化〔大学・短期大学〕

18歳人口の減少を踏まえて、本学の持つ魅力（少人数教育、多様な学び等）の発信を強化し、更に認知度を高める施策を行った。

- ① コロナ禍による高校側の規制がある中、最大限可能な範囲で県内高校訪問に努めた。
- ② 県外受験生への接触強化について、直接参加できない地域の進路ガイダンスは積極的に資料配付参加をし、さらにはWEBDMやWEB広告を活用して対応した。また、本学ホームページでは、オープンキャンパスの開催と報告について、入試出願情報、そのほか適時の情報発信に努めた。
- ③ 高校訪問やオープンキャンパスに際して、詳しく丁寧に新入試制度の周知・説明に努めた。
- ④ 高校1・2年生のオープンキャンパスへの参加促進を図るため、10月以降の高校1・2年生対象の進路ガイダンスに積極的に参加し、12月と3月のオープンキャンパス周知ではDM発送するなどの対応を図った。
- ⑤ キッズビジネスコースの周知徹底を図るため、資料請求者への発送物には、必ずキッズビジネスコースのチラシを同封した。また、附属高校全クラスにキッズビジネスコースのチラシを掲示する取組みも行った。

(13) FD（教員研修）及びSD（職員研修）の実施〔大学・短期大学〕

FD（教員の教育力向上のための研修）とSD（教職員の職能力向上のための研修）を組織的・体系的に実施した。

〔千葉経済大学大学院〕

(1) 高度に専門的な人材の養成

① 大学院修了者の質の担保

修士論文の指導体制の充実をはかり、大学院のディプロマポリシーにもとづく大学院修了者の質を担保するよう努めた。

- ・修士論文の中間発表の運用方法を改善した。
- ・多様な分野の専門的教育の拡充を企図し、令和3年度中に新カリキュラムを検討した。(令和4年度から新カリキュラム開始)

② 大学院生の教育研究環境の整備

オンライン教育システムを本格的に運用し、大学院生の教育研究環境の改善に努めた。

- ・大学院でも令和3年度に in Campus の導入を決定した。(令和4年度から運用開始)

(2) 入学者確保の取組み

令和2年度にリニューアルした大学院のホームページの充実を図り、引き続き広報活動を積極的に行った。

- ・会計税務コース修了生の税理士資格取得など本大学院の教育実績をホームページに掲載し対外的にアピールした。
- ・学部から大学院への内部進学希望者に対する学内ガイダンスを実施した。

〔千葉経済大学〕

(1) 大学改革の推進

3つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受入れの方針）を踏まえて教育の充実に努めた。また、本学のスローガンに掲げた「あたたかく面倒見が良い大学」「人間力・社会人基礎力をつけて社会に送り出す大学」「千葉の経済に強く、就職に強い大学」を目指し、引き続き教育活動の充実に取り組んだ。

- ① 「親密・緻密・濃密」な対面授業を中心としながら、ハイブリッド型授業によってICT教育の充実を図った。
- ② 令和2年度に改編した新カリキュラムの円滑な運営を図った。
- ③ 文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」「教育の質に係る客観的指標」に対応し得るよう、教学面の改革に組織的・体系的に取り組んだ。

(2) 「あたたかく面倒見が良い大学」としての取組み

- ① 欠席が多い学生や単位修得状況が芳しくない学生及びその保護者との面談を実施して、中途退学者の減少に努めた。

- ② 経済的困難を抱える学生に対して、令和2年4月から始まった国の高等教育への  
修学支援新制度等の周知徹底を図り、きめ細かな支援を行った。
- (3) 「人間力・社会人基礎力をつけて社会に送り出す大学」としての取組み
- ① 総合図書館主催の「渋沢栄一展」の開催等を通じ渋沢栄一の経営哲学にふれたりし  
て、建学の精神を踏まえた人間教育に努めた。
- ② 学生のコミュニケーション力や集団行動における協調性、リーダー性を高める場  
でもある課外活動の活性化に努めた。
- (4) 「千葉の経済に強く、就職に強い大学」としての取組み
- ① 公務員、会計、ビジネス経営、金融、教職、学芸員、ITの7つのキャリア別コー  
ス制を導入して7年目となる中でこれまでの成果を検証し、取組み内容の充実を図  
った。
- ② 就職関係では、キャリア支援科目と連携をとり、インターンシップへの積極的な参  
加勧奨やレポート提出を関連付けて「就活準備Week」を実施したことにより、低学  
年次生が積極的に参加できる環境を整えた。また、「業界研究セミナー」ではコロナ  
感染拡大により、対面からオンライン実施に変更し、早期に直接企業と接する機会  
を確保した。キャリア意識の醸成を図ったが、就職率は90.1%と、前年比2ポイン  
ト下回った。
- ③ 千葉の経済人や行政経験者等を講師として招いて行うオムニバス講義「千葉の経  
済」と「地域政策Ⅰ・Ⅱ」の3科目の充実を図った。
- (5) 「地域に開かれた大学」としての社会貢献
- ① 地域総合研究所では「オープンアカデミー」を引き続き開催した。
- ② 総合図書館では地域住民の利用に供するとともに、前期・後期にそれぞれ企画展示  
及び図書館講演会を開催した。
- ③ 地域経済博物館では房総の歴史と民俗に係る各種展示等を行った。
- (6) 入試区分バランスのとれた入学者の確保  
入試区分バランスのとれた入学者数を確保するため、学校推薦型選抜入試(指定校)  
志願希望者の事前調整を図ることにより志願者数を前年度比約1割減とし、一般選抜  
入試合格者数を前年度比約2割増とすることができた。
- (7) 学修成果の可視化への取組み  
アセスメントテスト(PROG)の実施結果を活用し、学修成果の客観的な評価方法を  
検討するためのデータ蓄積に努めた。また、本学のアセスメントポリシーに基づき、より  
一層、合理的な評価に取り組んだ。
- (8) 機関別認証評価への取組み  
令和4年度に外部評価を受審するために、自己点検評価委員会専門部会を中心とし  
て、報告書の作成に取り組んだ。

#### (9) 教育環境の整備

大学の各教室、総合図書館及び学生ホールでWi-Fiが利用できるように無線LANを整備した。

### [千葉経済大学短期大学部]

#### (1) 教育内容の充実

各科の3つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受け入れの方針）を踏まえて、「学生カルテ」を活用しながら、ビジネスライフ学科では社会のニーズに応えるカリキュラムに基づく教育に、また、こども学科では質の高い実践力のある教師・保育士やキッズビジネス産業への従事者を養成する教育に努めた。

#### (2) 開放講座の実施

地域社会のニーズに応えるため、鎌ヶ谷市教育委員会との共催で、開放講座「オープンカレッジかまがや」（テーマ：「楽しく学び 新たな一歩を」）を6回実施した。

なお、令和3年11月には鎌ヶ谷市長から特別感謝状が、また、令和4年3月には同市教育委員会から教育功労者として表彰された。

#### (3) ビジネスライフ学科としての取組み

- ① 多様な学びの中で、学生自らが将来のライフデザインを描き、実現に向けて努力するよう指導した。
- ② パソコン、簿記、秘書、医療事務、司書、色彩検定等の資格取得を通じて、それぞれが適性を活かしたキャリア選択ができるように積極的に支援するとともに、資格試験のための対策講座を実施した。
- ③ 就職関係では新型コロナウイルス感染拡大により「Zoom活用講座」「Web型業界研究セミナー」などオンライン形式のイベントを継続し実施した。またリアル型体験講座を実施し、地元企業を知る機会を設けた。インターンシップへの積極的な参加、資格取得を奨励することでキャリア意識の高揚に努めたが、インターンシップの参加者は61名(昨年80名)と減少、就職内定率は93.7%とやや下がる結果となった。
- ④ 入学時から進路ガイダンスを行い、授業とキャリアセンターが両輪となって、WEB活用も含めたキャリア支援の充実に努めた。

#### (4) こども学科としての取組み

- ① 令和3年度に新設したキッズビジネスコースの周知を図るとともに、初等教育コースでは子育てが一段落したミドル層もターゲットとし、保育コースでは競合校をしのぐ保育士養成に努めて定員確保に努めた。
- ② 社会福祉法人小ぼと会等、幼稚園・保育所・認定こども園を設置する法人との連携を図り、教育及び保育研究の充実に努めた。
- ③ 就職関係においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、不安を抱える学生に向けて、自己理解・仕事理解を深め、自分に合った仕事を主体的に選択し、

人や社会のかかわりの中で「自分らしい生き方」を見い出していけるように支援した。その結果、就職内定率は100%(昨年100%)となり、就職希望者全員が内定を得ることができた。

- ④ 30年目となる「こども造形教室」を実施し、実習の機会を充実させた。今年度より「ちば子ども大学」と連携したことで、千葉県内から広く参加者が集まり交流の場となった。
- ⑤ 教員免許更新講習が認可され、必修講習2講座、選択必修2講座、選択講習6講座を実施した。
- ⑥ 千葉明德短期大学・植草学園短期大学と共同で実施してきた千葉市キャリアアップ研修等を「特定非営利活動法人千葉市保育者研修センターMANABI」の活動へと発展させ、千葉市における保育実践者を支援し、保育者の量と質の確保及び向上を目指し、千葉市とも連携し実施した。
- ⑦ 幼稚園教諭の教職課程のカリキュラムを変更する準備を行った。

## [千葉経済大学附属高等学校]

### (1) 教育環境の整備

- ① 新校舎全体の照明器具をLED照明に更新し、省エネ化を図った。
- ② 新校舎の空調機器を3ヵ年計画で更新することとし、1年目にあたる令和3年度分工事を実施した。なお、部品調達の制約に鑑み、2～3年目工事分は一括して令和4年度に実施することに改めた。
- ③ パソコン41台を備えたパソコン教室(1教室)を新設した。
- ④ 特進クラスの各教室及び新設するパソコン教室に無線LAN環境を整備した。

### (2) 学力向上のための授業内容の充実

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、授業運営に多くの制限が生じたが、幸い年間を通じて対面授業が実施できた。グループ学習など、生徒同士が意見を発表し合う活動は十分にはできなかったが、一部の授業でteamsを活用することにより、対話的な学習内容を可能にすることができた。

### (3) 特進クラスの教育充実と大学進学実績の向上

今年度の特進クラス3年生は少人数であったため落ち着いた雰囲気でも個々の進路に取組み、それぞれが希望する進路へ進むことができた。

### (4) 専門科教育の充実

専門科の目標とする資格取得において、簿記3級合格率は、商業科97.9%・情報処理科88.6%で両科ともに昨年度を上回り、特に情報処理科では10%以上上昇した。また、その他の各種資格においても取得率が80%を上回っている。高度資格についても、ITパスポートに27名合格(内2名は1年生)し、日商簿記検定2級には6名合格など実績を残した。

課題研究については、株式会社Zozoフレンドシップマネジメント部によるオン

ライン授業を実施した。

(5) 新学習指導要領への移行準備

令和4年度1年生からの、新教育課程の編成準備が完了した。

(6) 部活動の振興

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、高体連・高野連・高文連等の主催大会は実施され、運動系ではソフトボール部・卓球部・柔道部・ボクシング部が全国大会に出場し、ソフトボール部は優勝した。文化系では珠算部・将棋部・バトントワラーズ部が全国大会に出場した。

(7) 定員確保のための生徒募集活動の遂行

オープンキャンパス・入試説明会は参加人数の上限を決めての予約制開催として、感染拡大防止策をとりながら入試広報活動を行った。入試広報室を中心にして全職員で生徒募集にあたり、定員を上回る591名の新入生を確保することができた。志望者は情報処理科で増加傾向にあるが、普通科の文理一般コースはやや低調であった。

(8) いじめ及び体罰の防止に努める

いじめについては、教員相互の協力のもと早期発見に努め、深刻となるような問題は発生しなかった。

(9) 教員研修の充実

新型コロナウイルス感染症の影響で、校内における研修のみ実施した。

以上

### 3. 財務の概要

#### (1) 資金収支計算書の概要

当年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出の内容を明らかにする「資金収支計算書」における、学園全体の資金収支総額は70億円(以下、100万円単位)であった。また、翌年度繰越支払資金は29億9800万円であった。

#### 【補正予算との比較】

○収入の部合計 3500万円増加

(主な要因)

- ・補助金収入 1600万円増加(国庫補助金収入、県補助金収入)
- ・その他の収入 2200万円増加(預り金受入収入)
- ・資金収入調整勘定 △1600万円(期末未収入金)

○支出の部合計 3500万円増加

(主な要因)

- ・人件費支出 △1300万円(教員人件費支出、職員人件費支出)
- ・教育研究経費支出 △3700万円(奨学費支出、修繕費支出)
- ・設備関係支出 △2900万円(教育研究用機器備品支出)
- ・予備費 △3000万円
- ・資金支出調整勘定 1000万円増加(期末未払金)
- ・翌年度繰越支払資金 1億3500万円増加

資金収支計算書（補正予算対比）

（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科 目	補正予算	決 算	差 異	科 目	補正予算	決 算	差 異
1 学生生徒等納付金収入	2,936	2,931	5	15 人件費支出	2,521	2,508	13
2 手数料収入	50	51	△ 1	16 教育研究経費支出	695	658	37
3 寄付金収入	1	1	0	17 管理経費支出	201	192	9
4 補助金収入	980	996	△ 16	18 借入金等利息支出	29	29	0
5 資産売却収入	0	0	0	19 借入金等返済支出	326	326	0
6 付随事業・収益事業収入	55	56	△ 1	20 施設関係支出	288	288	0
7 受取利息・配当金収入	7	7	△ 0	21 設備関係支出	103	74	29
8 雑収入	153	163	△ 9	22 資産運用支出	0	0	0
9 借入金等収入	0	0	0	23 その他の支出	125	133	△ 8
10 前受金収入	616	623	△ 7	24 [予備費]	30		30
11 その他の収入	106	128	△ 22	25 資金支出調整勘定	△ 208	△ 198	△ 10
12 資金収入調整勘定	△ 795	△ 811	16	26			0
13 前年度繰越支払資金	2,862	2,862		27 翌年度繰越支払資金	2,863	2,998	△ 135
14 収入の部合計	6,972	7,007	△ 35	28 支出の部合計	6,972	7,007	△ 35

【前年度決算額との比較】

○収入の部合計 △3 億 2900 万円

（主な要因）

- ・学生生徒等納付金収入 5000 万円増加（大学 6300 万円、高校△1000 万円）
- ・寄付金収入 △2400 万円（大学△1100 万円、高校△1300 万円）
- ・補助金収入 △2000 万円（大学 2400 万円増加、高校△4300 万円）
- ・付随事業・収益事業収入 1300 万円増加（高校 1300 万円）
- ・雑収入 4300 万円増加（退職金財団収入 大学△3500 万円、高校 6800 万円増加）
- ・借入金等収入 △2 億 5100 万円（大学△2 億 5100 万円）
- ・前受金収入 △1900 万円（大学△400 万円、短大△1000 万円、高校△600 万円）
- ・資金収入調整勘定 △6500 万円（期末未収入金 高校△7900 万円）

○支出の部合計 △3 億 2900 万円

（主な要因）

- ・人件費支出 8000 万円増加  
（高校教員人件費 1400 万円増、高校職員人件費 1400 万円増、大学退職金△3500 万円、高校退職金 7200 万円増）
- ・教育研究経費支出 △4400 万円  
（奨学費支出 大学：△3900 万円、短大：△3700 万円、高校：△2500 万円）  
※令和 2 年度 e-ラーニング支援、家庭学習奨励金 1 億 1700 万円  
（修繕費支出 高校 4300 万円増加）
- ・管理経費 2500 万円増加（高校補助活動費 707 万円）
- ・借入金等返済支出 △3 億 7100 万円  
※令和 2 年度 既存借入金繰上返済 4 億 100 万円
- ・施設関係支出 △2000 万円

令和3年度実績額 高校新館空調設備更新 1億1400万円  
 高校茶道部他部室改修 4600万円  
 高校3号館内部改修工事 3200万円

※令和2年度 大学多目的グラウンド 2億6400万円

・設備関係支出 △1億4600万円

※令和2年度 学園サーバ更新1億1200万円

資金収支計算書（前年度決算額対比）

（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
1 学生生徒等納付金収入	2,881	2,931	50	15 人件費支出	2,427	2,508	80
2 手数料収入	54	51	△ 3	16 教育研究経費支出	702	658	△ 44
3 寄付金収入	25	1	△ 24	17 管理経費支出	167	192	25
4 補助金収入	1,016	996	△ 20	18 借入金等利息支出	30	29	△ 1
5 資産売却収入	0	0	0	19 借入金等返済支出	696	326	△ 371
6 付随事業・収益事業収入	43	56	13	20 施設関係支出	308	288	△ 20
7 受取利息・配当金収入	5	7	2	21 設備関係支出	220	74	△ 146
8 雑収入	120	163	43	22 資産運用支出	0	0	0
9 借入金等収入	251	0	△ 251	23 その他の支出	129	133	4
10 前受金収入	642	623	△ 19	24 資金支出調整勘定	△ 206	△ 198	8
11 その他の収入	651	128	△ 523				
12 資金収入調整勘定	△ 745	△ 811	△ 65				
13 前年度繰越支払資金	2,393	2,862	469	27 翌年度繰越支払資金	2,862	2,998	136
14 収入の部合計	7,336	7,007	△ 329	28 支出の部合計	7,336	7,007	△ 329

「活動区分資金収支計算書」については、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分して記載しているが、それぞれの状況は次のとおりであった。

教育活動資金収支差額は、学生生徒等納付金収入、補助金収入増加、教育研究経費減少等により7億4800万円の収入超過であった。

施設整備等活動資金収支差額は、施設関係支出、設備関係支出により2億8900万円の支出超過であった。

その他の活動資金収支差額は、借入金返済等により、3億2400万円の支出超過であった。

以上により、「支払資金の増減額」は1億3600万円となり、翌年度繰越支払資金は29億9800万円となった。

活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	4,189	1
教育活動資金支出計	3,358	2
差引	831	3
調整勘定等	△ 83	4
教育活動資金収支差額 (A)	748	5
施設整備等による資金収支		6
施設整備等活動資金収入計	8	7
施設整備等活動資金支出計	362	8
差引	△ 354	9
調整勘定等	65	10
施設整備等活動資金収支差額 (B)	△ 289	11
小計 (C) = (A + B)	459	12
その他の活動による資金収支		13
その他の活動資金収入計	40	14
その他の活動資金支出計	363	15
差引	△ 324	16
調整勘定等	0	17
その他の活動資金収支差額 (D)	△ 324	18
支払資金の増減額 (C+D)	136	19
前年度繰越支払資金	2,862	20
翌年度繰越支払資金	2,998	21

(2) 事業活動収支計算書の概要

「事業活動収支計算書」は、当年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分し記載している。

教育活動収支差額は2億7600万円の収入超過、教育活動外収支差額は2100万円の支出超過となり、以上の合計で経常収支差額は2億5400万円の収入超過となった。特別収支差額は800万円の収入超過となり、3つの区分の合計である基本金組入前当年度支差額は2億6200万円の収入超過となった。

基本金組入額が4億1300万円となり当年度収支差額は1億5100万円の支出超過、前年度繰越収支差額と合わせた翌年度繰越収支差額は58億4300万円の支出超過となった。

【補正予算との比較】

○事業活動収入計 3500万円増加

(主な要因)

- ・経常費等補助金 1700万円増加 (国庫補助金1000万円増加)

- ・雑収入 1900 万円増加 (退職金財団収入 1100 万円増加)

○事業活動支出計 △8900 万円

(主な要因)

- ・人件費 △1400 万円 (教員人件費、職員人件費、)
- ・教育研究経費 △3500 万円 (奨学費、修繕費)
- ・予備費 △3000 万円

事業活動収支計算書 (補正予算対比)

(単位:百万円)

	科 目	補正予算	決 算	差 異		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,936	2,931	5	1
		手数料	50	51	△1	2
		寄付金	1	2	△1	3
		経常費等補助金	971	988	△17	4
		付随事業収入	55	56	△1	5
		雑収入	157	176	△19	6
		教育活動収入計	4,170	4,204	△34	7
	支出の部	人件費	2,549	2,535	14	8
		教育研究経費	1,225	1,190	35	9
		管理経費	212	203	9	10
		徴収不能額等				11
		教育活動支出計	3,986	3,928	59	12
	教育活動収支差額		183	276	△92	13
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	7	7	△
その他の教育活動外収入						15
教育活動外収入計			7	7	△	16
支出の部		借入金等利息	29	29		17
		その他の教育活動外支出				18
		教育活動外支出計	29	29		19
		教育活動外収支差額	△22	△21	△	20
経常収支差額		162	254	△93	21	
特別収支	収入の部	資産売却差額				22
		その他の特別収入	11	12	△1	23
		特別収入計	11	12	△1	24
	支出の部	資産処分差額	4	4		25
		その他の特別支出				26
		特別支出計	4	4		27
特別収支差額		6	8	△1	28	
[予備費]		30		30	29	
基本金組入前当年度収支差額		138	262	△124	30	
基本金組入額合計		△439	△413	△27	31	
当年度収支差額		△302	△151	△151	32	
前年度繰越収支差額		△5,693	△5,693		33	
翌年度繰越収支差額		△5,994	△5,843	△151	34	
(参考)						
事業活動収入計		4,187	4,223	△35	35	
事業活動支出計		4,049	3,961	89	36	

\*百万円未満は四捨五入

【前年度決算額との比較】

○事業活動収入計 7500 万円増加

(主な要因)

- ・学生生徒等納付金 5000 万円増加 (大学 6300 万円、高校△1000 万円)
- ・寄付金 △1900 万円 (大学△1200 万円、高校△600 万円)

- ・経常費等補助金 △2500万円（大学2200万円増加、高校△4600万円）
- ・雑収入 5600万円増加（退職金財団収入 大学△3500万円、高校6800万円・退職給与引当金戻入額 短大1300万円）

○事業活動支出計 1億800万円

（主な要因）

- ・人件費 9300万円増加（高校教員人件費1400万円、高校職員人件費1400万円、高校退職金6800万円）
- ・教育研究経費 △800万円（奨学費△1億円、修繕費3300万円、減価償却額3600万円）
- ・管理経費 2600万円増加（補助活動費 707万円）

事業活動収支計算書（前年度決算額対比）

（単位：百万円）

		科 目	前年度	本年度	増減
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,881	2,931	50
		手数料	54	51	△3
		寄付金	21	2	△19
		経常費等補助金	1,013	988	△25
		付随事業収入	43	56	13
		雑収入	120	176	56
		教育活動収入計	4,131	4,204	72
	支出の部	人件費	2,442	2,535	93
		教育研究経費	1,197	1,190	△8
		管理経費	177	203	26
		徴収不能額等			△
		教育活動支出計	3,817	3,928	111
			教育活動収支差額	315	276
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	5	7	2
		その他の教育活動外収入			
		教育活動外収入計	5	7	2
	支出の部	借入金等利息	30	29	△1
		その他の教育活動外支出			
		教育活動外支出計	30	29	△1
		教育活動外収支差額	△25	△21	3
			経常収支差額	290	254
特別収支	収入の部	資産売却差額			
		その他の特別収入	11	12	1
		特別収入計	11	12	1
	支出の部	資産処分差額	6	4	△2
		その他の特別支出			
		特別支出計	6	4	△2
			特別収支差額	5	8
		基本金組入前当年度収支差額	295	262	△33
		基本金組入額合計	△744	△413	331
		当年度収支差額	△449	△151	298
		前年度繰越収支差額	△5,244	△5,693	△449
		翌年度繰越収支差額	△5,693	△5,843	△151
（参考）					
		事業活動収入計	4,148	4,223	75
		事業活動支出計	3,852	3,961	108

\*百万円未満は四捨五入

(3) 貸借対照表の概要

令和4年3月31日現在における学校法人の財産状況を表す「貸借対照表」においては、資産総額が前年度比1600万円増加の200億6600万円、負債総額が前年比△2億4600万円の54億1500万円となった。基本金が前年比4億1300万円増加の204億9400万円、繰越収支差額が前年比△1億5100万円の58億4300万円の支出超過となり、純資産合計は2億6200万円増加の146億5100万円となった。

○資産の部合計 1600万円増加

(主な要因)

- ・建物 △1億200万円 (高校新館空調機更新1億1400万円、高校茶道部他部室改修4600万円、高校3号館改修3200万円、減価償却△3億6000万円)
- ・構築物 △3600万円 (減価償却△6200万円)
- ・教育研究用機器備品 △4200万円 (減価償却△1億1300万円)
- ・現金預金 1億3600万円増加
- ・未収入金 7300万円 (退職金財団資金収入6600万円)

○負債の部合計 △2億4600万円

(主な要因)

- ・借入金 △3億2600万円 (返済△3億2600万円)
- ・長期リース未払金 5900万円増加 (高校新館空調機更新9900万円)

○基本金 4億1300万円増加

(主な要因)

- ・既存借入償還分2億7600万円

貸借対照表 (前年度決算額対比)

(単位:百万円)

科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
1 固定資産	17,084	16,892	△193	固定負債	4,494	4,224	△270
2 有形固定資産	16,611	16,433	△177	長期借入金	3,572	3,229	△343
3 土地	6,084	6,084		その他の固定負債	922	995	72
4 建物	8,208	8,106	△102	流動負債	1,167	1,191	25
5 その他の有形固定資産	2,319	2,243	△76	短期借入金	326	343	17
6 特定資産	302	302	△	その他の流動負債	841	848	7
7 その他の固定資産	172	157	△15	負債の部合計	5,661	5,415	△246
8 流動資産	2,965	3,174	209				
9 現金預金	2,862	2,998	136	基本金	20,081	20,494	413
10 その他の流動資産	103	177	73	繰越収支差額	△5,693	△5,843	△151
11				純資産の部合計	14,389	14,651	262
12 資産の部合計	20,050	20,066	16	負債及び純資産の部合計	20,050	20,066	16

\*百万円未満は四捨五入

#### (4) 経年比較及び主な財務比率比較

平成 29 年度から令和 3 年度における 5 ケ年間の資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表及び財務比率の推移は、別表のとおりである。

収入面では、学園全体の学生生徒数は、少子化や学校間競争の影響を受け、やや減少傾向で推移していたが、近年は増加に転じている。これら学生生徒数増加ならびに授業料引上げに伴う学生生徒等納付金の増加および補助金の増加等により、事業活動収入もこれまでの減少傾向から増加傾向に転じている。

支出面では、耐震化事業や老朽化に伴う施設関係支出の増加並びに学生生徒数の増加に伴う教員人件費の増加等の影響により、事業活動支出はやや増加傾向で推移していたが、耐震化事業の進行に伴い減少傾向に転じている。今後とも財務体質の健全化を図るため徹底したコスト抑制の方針で臨むこととしている。

収支面では、基本金組入前当年度収支差額は、平成 29 年度以降校舎、体育館建設工事に伴う既存建物の処分差額、解体費用により支出超過が続いていたが、令和 2 年度において収入超過へ転換し令和 3 年度も継続して収入超過となったものの、基本金組入後の当年度収支差額は連年赤字の状況となっている。

学園全体として学生生徒数が増加し、学納金収入も若干好転しつつあるが、支出面では平成 27 年度に短大新校舎建築を実施し多額の資金を要したこと、さらに 30 年度実施の高校新体育館建築に伴う借入金が増大等の影響により、当面は厳しい財政状況が見込まれる。繰越収支差額が連年累増している中で、今後中期財務計画をふまえ、学生生徒数の安定的確保に向けた継続的取組みと各種経費の節減・合理化に努め、経営の健全化に一段と努力していく必要がある。

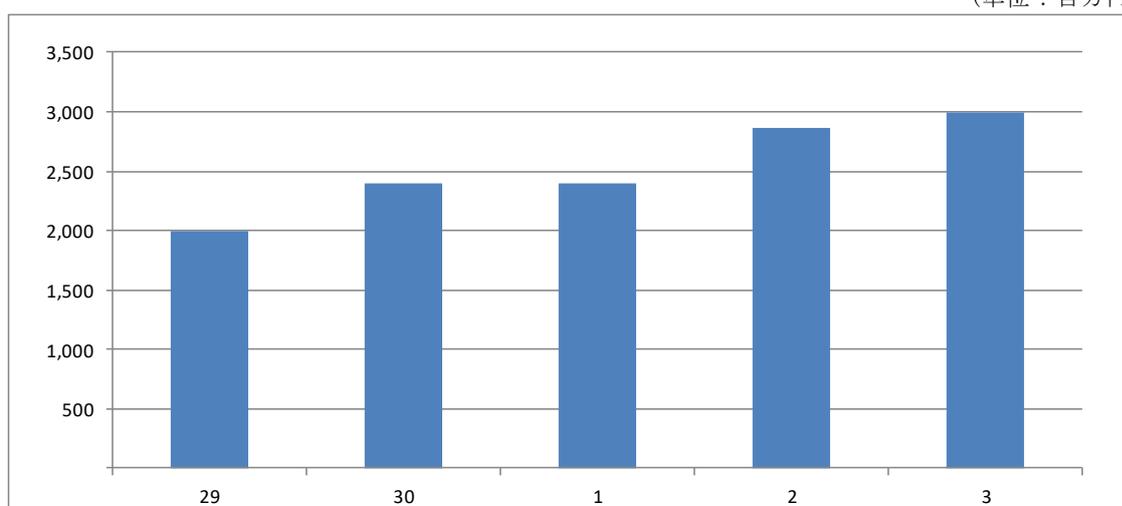
①【資金収支計算書】の推移

(単位：千円)

収入の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
学生生徒等納付金収入	2,654,787	2,676,644	2,720,927	2,881,286	2,931,200
手数料収入	48,093	58,116	60,002	54,266	50,990
寄付金収入	5,986	32,037	16,415	25,036	1,020
補助金収入	876,700	1,123,170	961,066	1,016,277	995,934
資産売却収入	120				
付随事業・収益事業収入	77,987	66,049	56,284	42,623	55,679
受取利息・配当金収入	19,022	10,427	7,333	5,339	7,429
雑収入	248,584	259,894	224,188	119,753	162,608
借入金等収入		1,010,000	544,000	251,000	
前受金収入	638,922	653,713	649,708	642,300	622,858
その他の収入	534,065	252,052	648,936	650,926	127,798
資金収入調整勘定	△893,835	△1,073,230	△883,247	△745,423	△810,661
前年度繰越支払資金	2,253,902	1,993,762	2,391,430	2,392,608	2,862,045
収入の部合計	6,464,334	7,062,633	7,397,041	7,335,991	7,006,900
支出の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
人件費支出	2,576,353	2,585,219	2,499,944	2,427,445	2,507,912
教育研究経費支出	821,710	797,333	849,884	702,053	658,349
管理経費支出	193,305	228,446	172,027	166,671	191,665
借入金等利息支出	23,026	31,343	37,447	29,640	28,546
借入金等返済支出	288,748	292,678	323,269	696,434	325,566
施設関係支出	94,526	641,718	762,198	307,987	288,013
設備関係支出	72,142	91,940	62,117	220,060	73,977
資産運用支出	300,000		200,000		
その他の支出	205,307	136,455	166,610	129,372	133,031
資金支出調整勘定	△104,545	△133,928	△69,063	△205,715	△197,919
翌年度繰越支払資金	1,993,762	2,391,430	2,392,608	2,862,045	2,997,760
支出の部合計	6,464,334	7,062,633	7,397,041	7,335,991	7,006,900

(翌年度繰越支払資金のグラフ)

(単位：百万円)



②【事業活動収支計算書】の推移

(単位：千円)

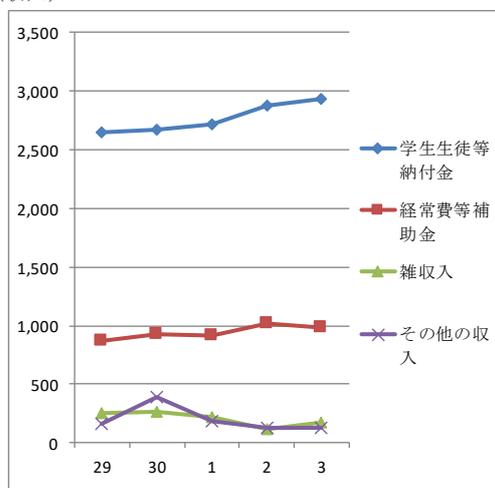
	科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
		金額	金額	金額	金額	金額	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,654,787	2,676,644	2,720,927	2,881,286	2,931,200
		手数料	48,093	58,116	60,002	54,266	50,990
		寄付金	4,361	4,046	3,365	20,871	2,315
		経常費等補助金	871,628	923,918	917,303	1,012,669	987,655
		付随事業収入	77,987	66,049	56,284	42,623	55,679
		雑収入	248,584	259,894	224,188	119,753	175,730
		教育活動収入計	3,905,440	3,988,667	3,982,069	4,131,468	4,203,568
	支出の部	人件費	2,591,300	2,578,134	2,535,681	2,441,564	2,534,677
		教育研究経費	1,283,213	1,257,279	1,321,936	1,197,291	1,189,726
		管理経費	203,710	240,887	182,699	177,445	203,365
		徴収不能額等	403	177		415	
		教育活動支出計	4,078,625	4,076,477	4,040,316	3,816,714	3,927,769
		教育活動収支差額	△173,185	△87,810	△58,248	314,754	275,799
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	14,013	9,000	6,231	5,067	7,157
		その他の教育活動外収入					
		教育活動外収入計	14,013	9,000	6,231	5,067	7,157
	支出の部	借入金等利息	23,026	31,343	37,447	29,640	28,546
		その他の教育活動外支出					
		教育活動外支出計	23,026	31,343	37,447	29,640	28,546
		教育活動外収支差額	△9,013	△22,344	△31,217	△24,573	△21,389
経常収支差額	△182,198	△110,154	△89,464	290,181	254,411		
特別収支	収入の部	資産売却差額	120				
		その他の特別収入	22,063	257,333	60,879	11,054	11,950
		特別収入計	22,183	257,333	60,879	11,054	11,950
	支出の部	資産処分差額	52,604	256,219	252,341	6,135	4,224
		その他の特別支出					
		特別支出計	52,604	256,219	252,341	6,135	4,224
特別収支差額	△30,421	1,114	△191,462	4,920	7,726		
基本金組入前当年度収支差額	△212,619	△109,040	△280,926	295,101	262,136		
基本金組入額合計	△247,356	△8,158	△237,474	△743,946	△412,862		
当年度収支差額	△459,975	△117,198	△518,400	△448,846	△150,725		
前年度繰越収支差額	△4,148,224	△4,608,199	△4,725,397	△5,243,797	△5,692,643		
基本金取崩合計							
翌年度繰越収支差額	△4,608,199	△4,725,397	△5,243,797	△5,692,643	△5,843,368		
(参考)							
事業活動収入計		3,941,636	4,254,999	4,049,178	4,147,589	4,222,676	
事業活動支出計		4,154,255	4,364,039	4,330,104	3,852,489	3,960,539	

注 事業活動収入の部は「収入の部」、事業活動支出の部は「支出の部」とそれぞれ略して表示している。

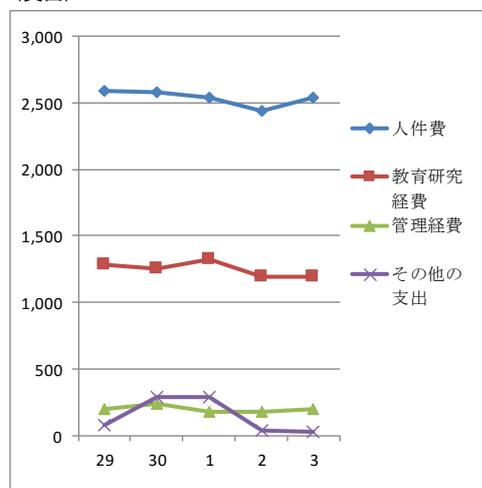
「収入・支出の主な科目の推移」

(単位：百万円)

(収入)



(支出)



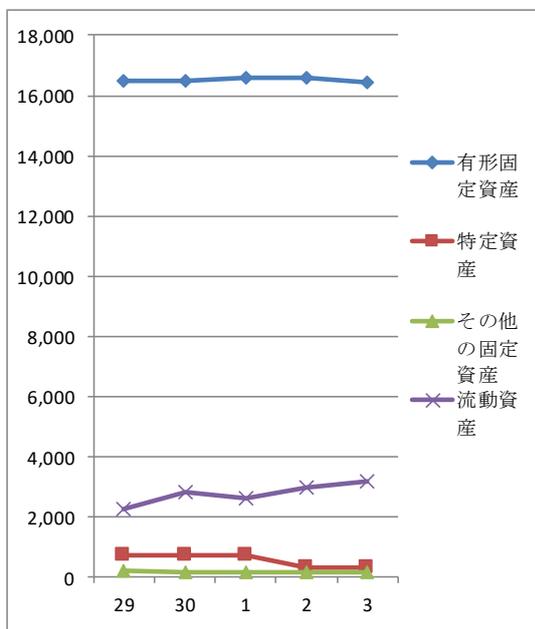
③【貸借対照表】の推移

(単位：千円)

科目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	金額	金額	金額	金額	金額
資産の部					
固定資産	17,375,356	17,395,591	17,483,547	17,084,185	16,891,598
有形固定資産	16,475,521	16,511,213	16,606,299	16,610,595	16,433,359
特定資産	704,707	703,280	702,178	301,906	301,633
その他の固定資産	195,127	181,099	175,071	171,684	156,606
流動資産	2,243,237	2,833,693	2,635,644	2,965,493	3,174,403
資産の部合計	19,618,592	20,229,284	20,119,191	20,049,678	20,066,001
負債の部					
固定負債	3,991,738	4,644,641	4,819,532	4,494,450	4,224,085
流動負債	1,143,311	1,210,141	1,206,083	1,166,551	1,191,102
負債の部合計	5,135,049	5,854,782	6,025,615	5,661,001	5,415,187
純資産の部					
基本金	19,091,742	19,099,900	19,337,374	20,081,320	20,494,182
繰越収支差額	△4,608,199	△4,725,397	△5,243,797	△5,692,643	△5,843,368
純資産の部合計	14,483,543	14,374,503	14,093,577	14,388,677	14,650,814
負債及び純資産の部合計	19,618,592	20,229,284	20,119,191	20,049,678	20,066,001

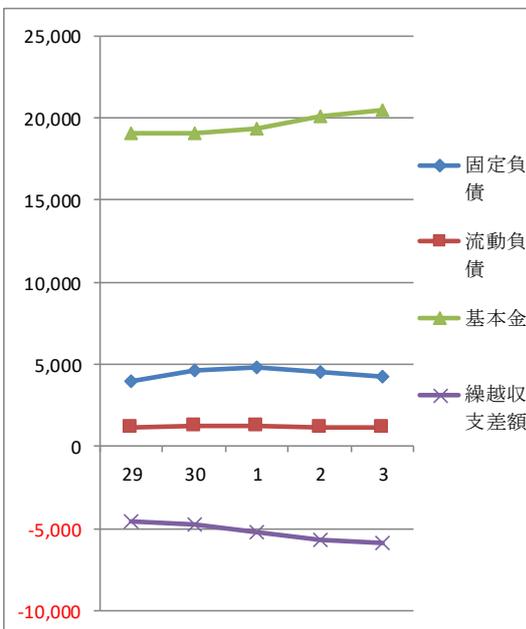
「資産の部・負債及び純資産の部の主な科目の推移」

(資産の部)



(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)



④【財務比率】の推移

【事業活動収支計算書関連比率】の推移

(単位：%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.1	64.5	63.6	59.0	60.2
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	97.6	96.3	93.2	84.7	86.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.7	31.5	33.1	28.9	28.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.2	6.0	4.6	4.3	4.8
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.6	0.8	0.9	0.7	0.7

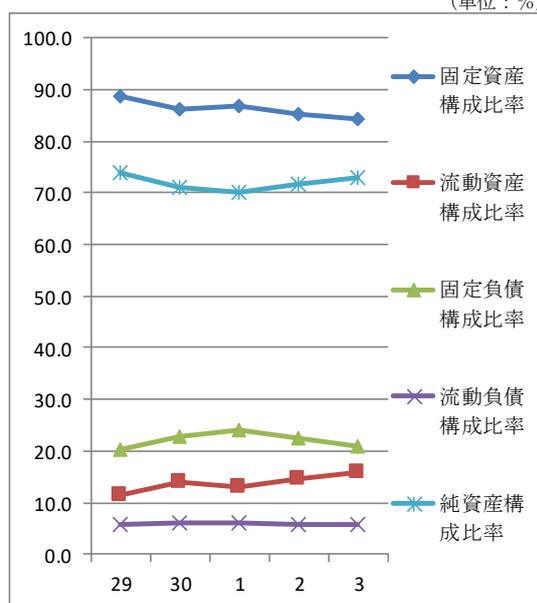
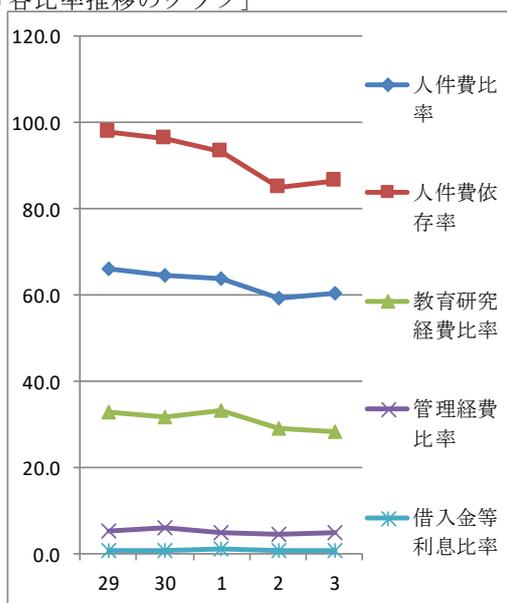
【貸借対照表関連比率】の推移

(単位：%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.6	86.0	86.9	85.2	84.2
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.4	14.0	13.1	14.8	15.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	20.3	23.0	24.0	22.4	21.1
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	5.8	6.0	6.0	5.8	5.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	73.8	71.1	70.1	71.8	73.0

「各比率推移のグラフ」

(単位：%)



## (5) 中期計画との対比

**中期計画との対比**  
**資金収支計算書**

(収入の部)

(単位:千円)

区 分	実績額	令和3年度			中期計画額		
		令和2年度	中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和4年度	令和5年度
A 前年度繰越金	2,392,608	2,862,045	2,862,045	△0	2,740,453	2,740,446	1
1 学生生徒等納付金収入	2,881,286	2,942,484	2,931,200	△11,284	2,942,276	2,907,926	2
2 手数料収入	54,266	53,478	50,990	△2,488	53,478	53,478	3
3 寄付金収入	25,036	3,600	1,020	△2,580	3,600	3,600	4
4 補助金収入	1,016,277	956,208	995,934	39,726	956,208	956,208	5
5 資産売却収入	0	0	0	0	0	0	6
6 付随事業・収益事業収入	42,623	58,491	55,679	△2,812	58,491	58,491	7
7 受取利息・配当金収入	5,339	5,000	7,429	2,429	5,000	5,000	8
8 雑収入	119,753	64,229	162,608	98,379	68,268	123,887	9
9 長期借入金収入	251,000	0	0	0	100,000	0	10
10 短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	11
11 前受金収入	642,300	642,411	622,858	△19,553	642,411	642,411	12
12 その他の収入	650,926	95,715	127,798	32,083	43,229	47,268	13
13 資金収入調整勘定	△745,423	△685,529	△810,661	△125,132	△689,679	△745,298	14
B 計(1~13)	4,943,383	4,136,087	4,144,855	8,768	4,183,282	4,052,971	15

(支出の部)

(単位:千円)

区 分	実績額	令和3年度			中期計画額		
		令和2年度	中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和4年度	令和5年度
14 人件費支出	2,427,445	2,414,867	2,507,912	93,045	2,455,959	2,529,324	16
15 教育研究経費支出	702,053	826,967	658,349	△168,618	690,626	675,644	17
16 管理経費支出	166,671	188,314	191,665	3,351	188,314	188,314	18
17 借入金等利息支出	29,640	29,973	28,546	△1,427	24,977	21,374	19
18 借入金等返済支出	696,434	339,648	325,566	△14,082	342,818	351,698	20
19 施設関係支出	307,987	297,139	288,013	△9,126	280,393	213,161	21
20 設備関係支出	220,060	86,373	73,977	△12,396	124,700	96,700	22
21 資産運用支出	0	0	0	0	0	0	23
22 その他の支出	129,372	144,397	133,031	△11,366	145,503	130,030	24
23 予備費	0	100,000	0	△100,000	100,000	100,000	25
24 資金支出調整勘定	△205,715	△170,000	△197,919	△27,919	△170,000	△170,000	26
C 計(14~24)	4,473,946	4,257,678	4,009,140	△248,538	4,183,290	4,136,244	27
D 翌年度繰越金(A+B-C)	2,862,045	2,740,454	2,997,760	257,306	2,740,446	2,657,173	28

**中期計画との対比  
事業活動収支計算書**

(単位:千円)

項 目		実績額	令和3年度			中期計画額			
			令和2年度	中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,881,286	2,942,484	2,931,200	△ 11,284	2,942,276	2,907,926	1
		手数料	54,266	53,478	50,990	△ 2,488	53,478	53,478	2
		寄付金	20,871	3,600	2,315	△ 1,285	3,600	3,600	3
		経常費等補助金	1,012,669	956,208	987,655	31,447	956,208	956,208	4
		付随事業収入	42,623	58,491	55,679	△ 2,812	58,491	58,491	5
		雑収入	119,753	64,229	175,730	111,501	68,268	123,887	6
		教育活動収入計	4,131,468	4,078,490	4,203,568	125,078	4,082,321	4,103,590	7
	事業活動支出の部	人件費	2,441,564	2,434,867	2,534,677	99,810	2,475,959	2,549,324	8
		教育研究経費	1,197,291	1,356,315	1,189,726	△ 166,589	1,224,447	1,243,473	9
		うち減価償却額	494,011	529,348	530,083	735	533,821	567,829	10
		管理経費	177,445	200,814	203,365	2,551	200,814	200,814	11
		うち減価償却額	10,619	12,500	11,621	△ 879	12,500	12,500	12
		徴収不能額等	415	500	0	△ 500	500	500	13
		教育活動支出計	3,816,714	3,992,496	3,927,769	△ 64,727	3,901,720	3,994,111	14
教育活動収支差額	314,754	85,994	275,799	189,805	180,601	109,479	15		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5,067	4,500	7,157	2,657	4,500	4,500	16
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	17
		教育活動外収入計	5,067	4,500	7,157	2,657	4,500	4,500	18
	事業活動支出の部	借入金等利息	29,640	29,973	28,546	△ 1,427	24,977	21,374	19
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	20
		教育活動外支出計	29,640	29,973	28,546	△ 1,427	24,977	21,374	21
教育活動外収支差額	△ 24,573	△ 25,473	△ 21,389	4,084	△ 20,477	△ 16,874	22		
経常収支差額	290,181	60,521	254,411	193,890	160,124	92,605	23		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	24
		その他の特別収入	11,054	0	11,950	11,950	0	0	25
		施設設備寄付金	5,392	0	0	0	0	0	26
		施設設備補助金	3,608	0	0	0	0	0	27
		その他	2,054	0	0	0	0	0	28
	特別収入計	11,054	0	11,950	11,950	0	0	29	
	事業活動支出の部	資産処分差額	6,135	0	4,224	4,224	0	0	30
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	31
		特別支出計	6,135	0	4,224	4,224	0	0	32
		特別収支差額	4,920	0	7,726	7,726	0	0	33
予備費			100,000		△ 100,000	100,000	100,000	34	
基本金組入前当年度収支差額	295,101	△ 39,479	262,136	301,615	60,124	△ 7,395	35		